

経営学史学会通信

第16号 2009年10月

ご挨拶

経営学史学会理事長 高橋 由明

昨年8月のニュース・レターに、私はつぎのように書きました。「現在の日本・世界の経済・経営の動向をみると、待った無しの『深刻化する地球環境問題』、『グローバル化の進行のもとでの経済・経営の金融化現象の肥大化』といった、人類の平和のために解明・解決・防衛をしなければならない課題に直面しています。経営学史学会が、これらの問題の解明・解決にどのように資することができるかについても、注目していかなければならないと考えています」。

その後、9月15日に投資銀行業界4位のリーマン・ブラザーズが破綻し、アメリカの5大投資銀行は、商業銀行に吸収されるなどして完全に姿を消す状態をもたらしました。年収2万5000ドル（250万円）以下の低所得者に劣悪なローン（サブ・プライム・ローン）を貸付け、土地が騰貴している間は、彼らにマイ・ホームの夢を与えるが、いずれ土地の騰貴は終わりバブルが崩壊するときは、大きな混乱をもたらすことは、まともな研究者なら容易に予想でき、警告もなされていました。それならどうしてこうした事態が生じたのでしょうか？

ここは、学史学会の会員へ挨拶する場所ですので詳しくは書けませんが、1980年代に、投資銀行が産業企業の株式などを引き受けるばかりでなく、手数料の高いM&Aに関わることが多くなり、企業が金融商品のように売買されるようになりました。さらに商業銀行が子会社（投資銀行）を通じて、今回のように劣悪なローンを証券化し、さらにリスク回避の仕掛けが組み込まれた証券とされ、ムーディーズなどの格付機関がその証券を安全であるかのように「保証」といった仕組みが業界ぐるみで制度化され、売買されたことです。

1929年の大恐慌の教訓から、アメリカの政府、研究者・ジャーナリストは、1933年に銀行業務と証券業務を分離させ、銀行や保険会社が、社会から広く集めた資金で株式を購入することを制限する、グラス・スティーガル銀行法を成立させ、投資銀行の横暴を規制しました。

しかし、1970年代の初めごろから、企業の目的が「投資利益率の極大化」から「株主価値の極大化」に変わり始めました。その理由として、年金法の改正などもあり機関投資家の割合が増大し短期的な株式価値の増大を求め、さらに大企業の組織労働者を含む中間・富裕層が、産業企業の発展より金融資産の増大に関心を向け始めたからと思います。そして、次第に資本市場の規制緩和が進められ、投資銀行や富裕層の意向を反映させ、先のグラス・スティーガル銀行法の骨抜きを図る、グラム・リーチ・ブライリー法が1999年に制定されました。証券と銀行の業務の垣根を完全に無くする法律ですが、そんな中で、企業の目的を「株式価値最大化」とすることに何の疑問をもたない諸理論が展開され、日本の研究者も妄信することになるのです。1929年の教訓を完全に忘れ、グローバル化の旗のもとに、それを世界に広めようとなりました。来年の経営学史学会の統一論題は、「危機の時代の経営および経営学」です。各国におけるこの論点について深められることが期待されます。

第17回大会をふりかえって

経営学史学会第17回大会は、2009年5月15日（金）から17日（日）まで中部大学（名古屋キャンパス）で開催された。今回の統一論題は『経営理論と組織概念』であり、そのサブテーマとして「組織概念の学史的変遷」と「現代経営理論と組織論の展開」の2つが立てられた。

16日（土）午前、3会場における3つの自由論題報告のあと、大会実行委員長の辻村宏和会員による開会の辞が、続いて庭本佳和会員による「経営理論における組織概念の生成と展開」と題する基調報告がなされた。引き続き、統一論題について2日間にわたり6つの報告が行われた。初日には、サブテーマ①「組織概念の学史的変遷」をめぐり、アメリカ経営学、ドイツ経営学、ポスト官僚制論の視点から考究した3つの報告がなされた。まず、アメリカに関しては中條秀治会員による「組織の概念——アメリカ経営学における学史的変遷——」、ドイツに関しては丹沢安治会員による「ドイツ経営組織論の潮流と二つの組織概念」、そして官僚制に関しては小阪隆秀会員による「ヴェーバー官僚制論再考——ポスト官僚制組織概念と組織人の自由——」といった報告がなされた。翌日には、サブテーマ②「現代経営理論と組織論の展開」をめぐり3つの報告が行われた。まず、戦略論の立場から沼上幹会員による「実証的戦略研究の組織観：日本企業の実証研究を中心として」、組織学習論の立場から安藤史江会員による「組織学習論の組織観の変遷と展望」、そして組織論の立場から藤井一弘会員による「ステークホルダー論の組織観」と題する報告がなされた。両日のセッションとも、これまで経営学が分析対象としての組織概念にどのように向き合ってきたか、そしてどのような分析道具たる組織観に立って新たな理論研究を切り拓いてきたか、を改めて考えさせる充実した内容であった。

自由論題に関しては、3つの会場で計6名の報告があった。内容としては、組織論・管理理論関連が3つ、ドイツ経営学関連が2つ、フランス経営学関連が1つであり、それぞれ意欲的に取り組んだ研究報告がなされた。

総会では、一年間の活動報告と会計報告、そして次回大会が福岡大学で開催されることが告げられた後、経営学史学会賞の審査報告があった。本年度の学会賞著書部門は、大橋昭一・竹林浩志会員の『ホーソン実験の研究』（同文館出版）と平田光弘会員の『経営者自己統治論——社会に信頼される企業の形成』（中央経済社）の2作品に、論文部門奨励賞は、矢口義教会員の「企業戦略としてのCSR——イギリス石油産業の事例から」（『現代経営学の新潮流』文真堂、所収）に贈られた。

あいにくの雨空にもかかわらず、今大会が首尾よく執り行えたのも、辻村大会委員長をはじめ寺澤朝子、趙偉大会委員の先生方、そして学生諸君ほか中部大学の皆様方のご尽力の御蔭である。衷心より感謝申し上げます。

（幹事 岩田 浩記）

~~~~~

## 2009年度会員総会議事抄録

2009年度の会員総会は、大会2日目5月16日（土）午後4時20分より大会会場の中部大学名古屋キャンパス6階大ホールで開催され、以下のような理事会案の提案、報告がなさ

れ、審議ののち承認された。

1. **2008年度活動報告**：総務担当より以下の点について2008年度の活動報告がなされ、了承された。①第16回大会の実施（中央大学）、および2008年度会員総会の開催、②経営学史学会年報第15輯『現代経営学の新潮流』の刊行と会員配布、③理事会、運営委員会・年報編集委員会の開催、④『経営学史学会通信』第15号の発行、⑤2008年度経営学史学会賞審査委員会の設置と審査、⑥会員名簿の発行と会員への頒布、⑦経営学史学会ホームページの管理運営等。

2. **2008年度収支決算案**：本年度第1回理事会（2009年5月15日）で承認された2008年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3. **2009年度活動計画**：以下の点について活動計画が提案され、了承された。①第17回大会の開催（中部大学）および2009年度会員総会の開催、②年報第16輯『経営理論と実践』（文眞堂）の刊行と会員配布、③理事会、各種委員会の開催予定、④2009年度経営学史学会賞の公募と審査、⑤『経営学史学会通信』第16号の発行等。

4. **2009年度収支予算案**：理事会で承認された2009年度収支予算案（別紙）の説明があり、了承された。

5. **副理事長の交代について**：長岡克行副理事長より体調不良のため、副理事長を辞退したい旨の依頼があり、これを受けて吉原正彦理事を後任の副理事長とすることを理事会で決定した旨説明があり、承認された。長岡克行理事は引き続き理事には就任することもあわせて承認された。

6. **2008年度経営学史学会賞審査報告・表彰**：小山明宏審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され、著書部門賞として大橋昭一会員・竹林浩志会員の『ホーソン実験の研究』（同文館出版、2008年9月刊行）と平田光弘会員の『経営者自己統治論』（中央経済社、2008年5月刊行）を、論文部門奨励賞として矢口義教会員の「企業戦略としてのCSR—イギリス石油産業の事例から—」（経営学史学会編『現代経営学の新潮流—方法、CSR・HRM・NPO—』（文眞堂、2008年5月刊行）所収）を受賞作とすることが報告され、引き続き授賞式が行われた。

7. **経営学史学会20周年記念事業について**：事務局より、20周年記念事業として経営学史事典と叢書を発行することが既に決定しているが、これを受けて昨日、事典編集委員会と叢書編集委員会が開催されたこと、記念事業準備委員会は、両委員会の立ち上げとともに解散することになったとの説明があった。事典編集委員会について、片岡信之委員長より、2012年に発行の予定であること、出版社を文眞堂に絞っていること、会員全員に執筆してもらう予定（2010年4月～10月）であるとの説明があった。叢書について、河野大機委員長より、吉原正彦副理事長を統括責任者とする体制で臨むこと、発刊の大綱的計画ならば、出版社としては文眞堂にしたいことについて説明があった。

8. **学会ホームページについて**：南風社との契約によりホームページのリニューアルが行われ、現在稼動中である旨報告があった。

9. **新入会員、退会者の報告**：新入会員（15名）、退会者（22名）が理事会で承認されたことが報告され、承認された。現在総会員数が321名（一般271名、終身24名、院生26名）であるとの報告があった。

10. **第18回大会の開催校、開催期間について**：第18回大会を福岡大学で開催することならびにその開催期間が5月21日、22日、23日であることが理事会にて承認されたとの報告があった。なお、開催校の代表として中川誠士会員より挨拶があった。

11. **その他**：九州部会の開催、ならびに九州部会幹事が交代し、勝部伸夫会員になったことが報告された。

（総務担当 渡辺敏雄 記）

## 2008年度経営学史学会賞について

会員総会議事抄録にもありますように2008年度経営学史学会賞について会員総会において小山明宏審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され、著書部門賞として、大橋昭一会員・竹林浩志会員の『ホーソン実験の研究』（同文館出版、2008年9月刊行）と平田光弘会員の『経営者自己統治論』（中央経済社、2008年5月刊行）を、論文部門奨励賞として、矢口義教会員の「企業戦略としてのCSR－イギリス石油産業の事例から－」（経営学史学会編『現代経営学の新潮流－方法、CSR・HRM・NPO－』（文眞堂、2008年5月刊行）所収）を受賞作とすることが報告され、引き続き授賞式が行われました。

審査委員会（委員長 小山明宏会員、委員 片岡信之会員、西岡健夫会員）の審査報告の概要は、以下の通りです。

大橋・竹林著は、経営学史という名称のイメージに合った内容であると考えられるところである。本業績はホーソン実験を巡って本邦未紹介・未開拓の領域を深耕して学会共通の基礎的財産を築いた点で経営学史学会に貢献したと考えられる。平田著は、諸見解に言及しつつ、経営者自己統治という独自の主張を明確に打ち出すことで問題提起することに主眼が置かれ、プロパーの経営学史書とはいえないにせよ、議論の過程で企業統治、社会的責任に関する過去の文献を多数踏まえており、また、日本を中心としつつも他国の議論にも考察を及ぼしており、経営学史研究・比較経営学研究を目的とする本学会の趣旨に合致すると考える。

審査委員会としては、以上の理由により、両著書ともに目的が違うとは言え、レベル的には同じであり著書部門賞に値すると判断する。

矢口論文は、イギリス石油資本、特にBritish PetroleumのCSR戦略を中心に、政府のCSR政策も関わらせつつ考察し、その戦略的意義を考察している。そして株主重視型企業が企業戦略として採用するCSRの意義と限界を、現実的分析の中から鋭く実証的に指摘している。審査委員会としては、本論文は、単なる事例分析に終わらず、それを理論的深化に結びつける努力が見られ、経営学史学会年報掲載論文としてふさわしい、バランスのとれた論文になっている、と考えられ、論文部門賞の基準に達していると考えます。

大橋会員・竹林会員より以下のような受賞者のことばをいただいています。

「経営学関係で自他とも理論的に最高水準と認められる経営学史学会で、拙著『ホーソン実験の研究』が「2008年度経営学史学会賞・著書部門」を受賞し、これほど光栄であり、嬉しいことはありません。ホーソン実験は、経営学のみならず、多くの学問分野に多大な影響を与えたものですが、欧米等では学問的意義をめぐって今日でも論議が絶えないものでもあります。本書では、実験の実態を解明し、こうした批判点も明らかにしたつもりです。ホーソン実験が切り拓いた人間尊重経営は、現代経営の王道です。こうした方向がさらに進展することに、拙著が多少とも貢献することがありますならば、今回の受賞とともに、これに過ぎる喜びはありません。」

平田会員より以下のような受賞者のことばをいただいています。

「このたびは思いがけなく著書部門で、経営学史学会賞を授与され、光栄に存じております。私が経営学の道を歩み始めた50年前とは違って、今日の経営学は、選り取り見取りのレストランのメニューに似て、研究意欲をそそるテーマに満ち溢れております。インターネットを駆使すれば、最新の必要情報が瞬く間に収集できますし、整理も楽々とできます。パソコンもコピー機もなかった私の大学院生時代とは違って、ごく短時間のうちに研究成果を積み上げることも可能になりました。マルクスやウェーバーやバーナードの難解な書物を何年も掛けて読みこなし、そこから著者の思想と体系を抽出するといった、恐ろしく手の掛かる、地道な作業を誰もやらなくなりました。しかし、数多ある経営関連学会の中で、経営学史学会には、そうした地道な作業を大切にする伝統が残っております。経営学の歴史と学説を重んじる本学会から受賞できましたことが心底から嬉しく、有難く、会員の皆様に厚く御礼申し上げます。」

矢口会員より以下のような受賞者のことばをいただいています。

「このような賞をいただけたこと、心より感謝申し上げます。私は、「企業戦略としてのCSR—イギリス石油産業の事例から—」というテーマで論文を執筆させていただきました。それに際して、学会報告（於北海学園大学）では岡田和秀先生をはじめ多くの先生方から有益なコメントをいただき、加えてレフェリーの先生方からも多くの改善提案をいただきました。最後に、私の指導教授である高橋俊夫先生からも、つねに厳しくも温かいご指導をいただいております。この場を借りて、ご指導いただいた先生方に心より感謝申し上げます。

私は、4月より富山短期大学講師として専任教員の職をいただくことになりました。学会賞を誇りにして、今まで以上に研究と教育に邁進していく所存ですので、今後とも先生方のご指導ご鞭撻をいただければ幸いです。」

## 2009年度経営学史学会賞の募集について

2009年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文を対象として、2009年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門奨励賞の著者は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは2009年12月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページでダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：応募期限内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点、および論文部門1点、計2点を限度とする。

応募期限：2009年12月31日

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

~~~~~

2009年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
 - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
 - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

2008年度収支決算

自：2008年4月1日
至：2009年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	4,350,274	4,350,274	大会費 (2)	300,000	286,000
会費収入 (1)	2,000,000	2,054,000	年報買上げ費 (3)	900,000	826,700
賛助会員会費	90,000	90,000	年報発送費	70,000	44,200
雑収入	1,000	5,680	「通信」作成費	60,000	59,745
寄付	0	200,000	会議費・交通費	300,000	321,180
	2,091,000	2,349,680	郵便・通信費	100,000	150,630
		(以下余白)	振込み手数料 (4)	30,000	33,090
			事務局費 (5)	150,000	187,267
			ホームページリニューアル費	100,000	105,000
			日本経済学会連合分担金	35,000	35,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当 (6)	100,000	40,000
			経営学史学会賞審査委員手当	30,000	30,000
			九州部会費	50,000	50,000
			経営学史学会賞副賞	80,000	80,000
			会員名簿作成費	200,000	167,580
			予備費 (7)	100,000	14,175
			当期支出合計	2,635,000	2,460,567
			次年度繰越金 (8)	3,806,274	4,239,387
合計	6,441,274	6,699,954	合計	6,441,274	6,699,954

注(1) 納入率78% (終身会員を除く)

(2) 第16回大会ゲスト報告者交通費, 第17回大会開催校補助

(3) 年報第15輯350部買上げ

(4) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料

(5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等

(6) 手当単価 5,000円, 8名

(7) 故 稲葉 元吉 元副理事長供花料

(8) 現金・預金残高

現金 9,762

預金 4,115,663 (三井住友銀行甲東支店)

郵便口座残高 113,962

4,239,387

2009年度収支予算

自：2009年4月1日
至：2010年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	4,239,387	大会費 (2)	300,000
会費収入 (1)	2,000,000	年報買上げ費 (3)	900,000
賛助会員会費	90,000	年報発送費	70,000
雑収入	1,000	「通信」作成費	60,000
当期収入合計	2,091,000	会議費・交通費	300,000
	(以下余白)	郵便・通信費	100,000
		振込み手数料	30,000
		事務局費 (4)	150,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当 (5)	100,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		九州部会費	50,000
		経営学史学会賞副賞	130,000
		予備費 (6)	100,000
		当期支出合計	2,385,000
		次年度繰越金	3,945,387
合計	6,330,387	合計	6,330,387

注(1) 年度会費納入率 75%で計算

(2) 第17回大会ゲスト報告者交通費, 第18回大会開催校援助

(3) 年報第16輯350部買上げ

(4) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費を含む

(5) 手当単価 5,000円

(6) 慶弔費等臨時経費

経営学史学会年報第16輯『経営理論と実践』の刊行

本学会の年報第16輯『経営理論と実践』（文眞堂）が刊行され、第17回大会（中部大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には郵送で配布いたしました。なお特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布いたしました。手違いがあり、まだお手元に届かない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第16輯は第16回大会（中央大学）で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文、自由論題論文および統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお、目下第17輯を編集中です。

~~~~~

## 年報第1輯～第15輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004年5月発行）
- 第12輯『ガバナンスと政策』（2005年5月発行）
- 第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』（2006年5月発行）
- 第14輯『経営学の現在—ガバナンス論、組織論・戦略論—』（2007年5月発行）
- 第15輯『現代経営学の新潮流—方法、CSR・HRM・NPO—』（2008年5月発行）

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

## 第18回大会の企画

### 1. 開催校と大会期日

2010年度の第18回大会は、福岡大学で中川誠士会員を大会委員長として開催されることになりました。2010年5月21日（金）（理事会、委員会）・22日（土）・23日（日）の予定です。プログラム等が具体化され次第、ホームページ上でお知らせいたします。

### 2. 統一論題：『危機の時代の経営および経営学』

（統一論題趣旨）：運営委員会

第18回全国大会は「危機の時代の経営および経営学」を統一論題として、サブテーマとして、3つの時代区分に基づき、サブテーマ1「两大戦間と経営学」、サブテーマ2「第二次世界大戦後と経営学」、サブテーマ3「グローバル時代の経済危機と経営および経営学」を設定しました。

サブテーマ1「大戦間と経営学」では、1)「敗戦後の経済危機とドイツ経営学」、2)「世界恐慌とアメリカ経営学」、サブテーマ2「第二次世界大戦後と経営学」では、1)「労働危機とドイツ経営学—労使共同決定法（ドイツ企業のガバナンス）—」、2)「経済復興と日本の経営学（日本企業の競争力と日本の経営学）」、サブテーマ3「グローバル時代の経済危機と経営および経営学」では、1)「グローバル時代の経済危機と現代経営学—批判精神を失った経営学—」、2)「危機の時代と経営学の再展開—現代経営学の課題—」を設定しました。

以下、運営委員会の上記論題を設定した問題意識と討議の内容を紹介します。学説研究をする場合、その人の学説の内容を先行学説の理論との関連において分析する方法と、その学説が生まれた時代背景との関連で分析する方法がありますが、いずれも学説研究において重要である。しかし、今大会では、後者の方法に重点をおき、ある学説と時代背景、それもその時代の経済・社会的危機との関連で学説を取り上げ分析する方法を採用する。

サブテーマ1「大戦間と経営学」の、1)「敗戦後の経済危機とドイツ経営学」では、第一次世界大戦前後のドイツの経済背景の下でのドイツ経営学説を分析対象とする。第一次世界大戦中の1917年、ロシアにおいて世界で最初の「社会主義国家（ソヴィエト）」が成立したことは文字通り世界を震撼させ、ヨーロッパだけでなくアメリカにも大きな影響を及ぼした。当時のドイツでは、1918年ドイツ帝国は崩壊し労使同権の共同体構想を憲法に規定するワイマール共和国が成立し、「社会化」に対抗して共同体思想に依拠する経営学が展開される。また戦後1923年従来に無いインフレーションの進展に対処すべき経営学も展開される。2)「世界恐慌とアメリカ経営学」では、1929年の世界大恐慌前後のアメリカの社会・経済背景のもとでのアメリカ経営学説を分析対象とする。世紀の転換期に企業規模を

拡大した独占巨大企業に対して、独占禁止法の制定により規制が強化されるが、1920年代にそれが緩和され、資本市場の拡大、1929年の恐慌へと発展する。こうした中で、アメリカ経営学界は、所有と経営の分離に基づく株式会社論や制度学派の企業論、組織を協働体系と把握する意思決定論などを中心とする、多彩な経営学説を生み出す。

サブテーマ2「第二次世界大戦後と経営学」の、1)「労働危機とドイツ経営学—労使共同決定法(ドイツ企業のガバナンス)—」については、第二次大戦後、ドイツは東西ドイツに分割され、西ドイツの戦後最初の選挙は、「社会的市場経済」体制か「社会民主主義経済」体制か、をめぐって行われアデナウアー政権が生まれる。ドイツ労働総同盟は、ストライキによりその後のドイツの経済・社会体制に大きな影響を与える1951年モンタン共同決定法を実現させる。この経過を踏まえて今日までのドイツの企業経営と経営学について検討する。2)「経済復興と日本の経営学(日本企業の競争力と日本の経営学)」については、アメリカ占領軍による財閥解体後の日本の企業経営がいかに競争力をつけ、経営の諸問題を解決してきたか、それについての経営学や経営方式について検討する。

サブテーマ3「グローバル時代の経済危機と経営および経営学」の、1)「グローバル時代の経済危機と現代経営学—批判精神を失った経営学—」については、2008年9月のリーマン・ショックに始まる世界金融恐慌と批判精神を失った現代の経営学を問題にする。2)「危機の時代と経営学の再展開—現代経営学の課題—」では、企業の社会的責任論、地球環境問題なども含め、現代企業が直面する経営の課題に対して、経営学がいかに展開していかねばならないかを検討する。

上記いずれのテーマでも、経済的視点、社会(人間)的視点から分析されることが期待される。基調報告のテーマは、「危機の時代の経営学とは何か—経営学史に学ぶ—」とする。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告趣旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷りまたはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月21日(月)です。

可能な限り応募に沿いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で審査しております。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第18輯に掲載されることになります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

## 新入会員・退会者

2009年5月16日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

### 1. 入会

| 氏名         | 所属・職名         | 専攻分野                                 |
|------------|---------------|--------------------------------------|
| ①上林 憲雄     | (神戸大学・教授)     | 人的資源管理, 経営組織                         |
| ②永松 博志     | (長崎大学・院生)     | 経営倫理, 経営管理                           |
| ③明山 健師     | (神奈川大学・院生)    | コーポレート・ガバナンス                         |
| ④舟山 宜宏     | (神奈川大学・院生)    | コーポレート・ガバナンス                         |
| ⑤山田 洋      | (神奈川大学・院生)    | コーポレート・ガバナンス                         |
| ⑥矢澤健太郎     | (千葉商科大学・院生)   | 経営学の企業価値論                            |
| ⑦檜山 宗志     | (神奈川大学・院生)    | コーポレート・ガバナンス                         |
| ⑧齋藤 光正     | (長崎県立大学・准教授)  | 経営経済学史, ドイツの商業学・マーケティングの歴史研究         |
| ⑨松嶋 登      | (神戸大学大学院・准教授) | 経営組織論, 組織変革論, 技術管理論                  |
| ⑩チン・トウイ・フン | (中央大学・院生)     | 人的資源管理論, 経営管理論 (ベトナムへの)<br>経営管理方式移転論 |
| ⑪榊原 研互     | (慶應義塾大学・教授)   | 経営学史, 経営学方法論                         |
| ⑫藤野 真      | (福岡大学・専任講師)   | 経営管理論                                |
| ⑬渡部 直樹     | (慶應義塾大学・教授)   | 経営学説史, 組織の経済学                        |
| ⑭工藤 順      | (青森公立大学・院生)   | ソーシャル・エンタープライズに関する研究                 |
| ⑮下畑 浩二     | (明治大学・兼任講師)   | 企業統治論, 国際経営論                         |

### 2. 退会

|        |               |
|--------|---------------|
| ①稲葉 元吉 | ご逝去           |
| ②西本 直人 | ご逝去           |
| ③鈴木 辰治 | ご逝去           |
| ④木伏 良明 | (石巻専修大学)      |
| ⑤塩見 芳則 | (サンケイリビング新聞社) |
| ⑥清水 敏允 | (神奈川大学名誉教授)   |
| ⑦今野 登  | (関東学園大学)      |
| ⑧村本 芳郎 | (大阪商業大学)      |
| ⑨加藤 茂夫 | (専修大学)        |
| ⑩潮崎 俊爾 |               |
| ⑪斎藤 実  | (慶應義塾大学・院生)   |
| ⑫平井 信義 | (横浜国立大学・院生)   |

### 自然退会該当者

- ①泉田健雄 ②井藤正信 ③大矢佳之 ④小山 修 ⑤對木隆英 ⑥永島敬識  
⑦長谷川 正 ⑧明 泰淑 ⑨吉田優治 ⑩渡辺 朗

### 3. 会員総数 (2009年5月16日現在)

|       |         |
|-------|---------|
| ①普通会員 | 271名    |
| ②終身会員 | 24名     |
| ③院生会員 | 26名     |
| 計     | 321名    |
| ④賛助会員 | 2社 (3口) |

編集後記

中部大学での第17回大会は盛会のうちに終わることができました。改めて委員長を始めとする大会担当の各位にはお礼申し上げます。次の第18回大会（福岡大学）における統一論題のテーマは「危機の時代の経営および経営学」と決まりました。経営学は常に企業が直面する危機ないし企業の問題の解決との関連で生まれてきたものと言っても過言ではありません。この意味でこの統一論題テーマは本学会の趣旨に相応しいものとなりました。尚、次回の統一論題の趣旨をご参考のうえ自由論題への報告にもご応募下さるようお願い申し上げます。年報の方は、現在、年報編集委員会にて第17輯を編集中です。来年には充実した内容の年報をお届け出来ると思います。

（総務担当 渡辺敏雄 記）

経営学史学会通信 第16号

2009年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155  
関西学院大学商学部事務室

TEL : 0798-54-6205

FAX : 0798-51-0903

e-mail : keieigakusi@kwansei.ac.jp

経営学史学会ホームページ :

URL [http:// wwwsoc.nii.ac.jp/08gakusi/index.html](http://wwwsoc.nii.ac.jp/08gakusi/index.html)

---